

学位授与方針 [博士(学術)]

(1) 地域社会領域

■ 知識・理解

- 地域の都市社会(アーバン・コミュニティ)の法的・政治的・社会的・経済的・文化的諸課題に関する専門的知識を備える。

■ 技能

- 学問的知識を現実の地域社会に活かすことのできる、優れた課題解決能力を身につける。

■ 態度

- 地域の都市社会における課題を見定め、その構造を分析・探究し、実践的な政策提言に繋げることができる。

(2) 思想文化領域

■ 知識・理解

- 地域社会研究・社会システム研究に普遍的な位置づけを与える思想文化的背景に関する専門的知識を備える。

■ 技能

- 学問的知識を現実の地域社会に活かすことのできる、優れた課題解決能力を身につける。

■ 態度

- 地域社会研究・社会システム研究にもっとも関わりのある市民社会思想と市民言語文化の分野において、新しい構想・創造に寄与し、方向付けを与えることができる。

(3) 東アジア社会圏領域

■ 知識・理解

- 北九州と地理的・歴史的に深いつながりをもつ東アジア社会圏に関する専門的知識を備える。

■ 技能

- 学問的知識を現実の地域社会に活かすことのできる、優れた課題解決能力を身につける。
- 北九州地域、東アジア、世界においてもリーダーシップをもって活躍することができる。

■ 態度

- 東アジア社会圏のさまざまな地域社会の社会システム(政治・経済・文化)を個別的・実証的に研究することができる。

教育課程編成・実施方針

社会システム研究科地域社会システム専攻博士後期課程では、教育目標を達成するため、以下の方針に基づき、教育課程を編成し、実施します。

<領域・コース共通>

- 教育課程は、「特別研究」「研究科目」の2つの科目区分で構成し、修了に必要な所定の単位12単位以上を修得する。

特別研究

専門知識を体系化・総合化させ、学位論文が最終的な成果となるよう研究指導教員による徹底した個別の論文指導を行う科目区分とする。3年間で学位請求論文を作成させる教育プログラムとし、1年次では研究計画概要、2年次では研究報告会実施・予備論文の提出を課し、体系的な論文指導を行う。12単位必修とする。

研究科目

各領域及びコースにおいて、現実の地域社会の基盤・背景をなしている政治・経済・福祉・文化について最先端の研究成果を修得させるための科目区分とする。各領域においては、博士前期課程からの教育プロセスとの一貫性を踏まえた科目を配置する。自由科目とする。

<地域社会領域>

- 地域の都市社会の法的・政治的・社会的・経済的・文化的諸問題に関する専門的知識を修得させるための「研究科目」を自由科目として配置する。科目配置にあたっては、博士前期課程現代経済専攻及び地域コミュニティ専攻との

連関を重視する。

#### <思想文化領域>

- 地域社会研究・社会システム研究に普遍的な位置づけを与える思想文化的背景に関する専門的知識を修得させるための「研究科目」を自由科目として配置する。科目配置にあたっては、博士前期課程地域コミュニティ専攻、文化・言語専攻及び東アジア専攻との連関を重視する。

#### <東アジア社会圏領域>

- 東アジア社会圏に関する専門的知識を修得させるための「研究科目」を自由科目として配置する。科目配置にあたっては、博士前期課程現代経済専攻、文化・言語専攻及び東アジア専攻との連関を重視する。
- 「特別研究」を通して、北九州地域、東アジア、世界においてもリーダーシップを発揮していくための素養を身につけることを重視する。

#### <国際開発政策コース>

- 公益財団法人国際東アジア研究センターとの連携によって、アジア地域の国際開発・地方行政の分野に特化した専門的知識を修得させるための研究科目を配置する。
- 「特別研究」を通して、北九州地域、東アジア、世界においてもリーダーシップを発揮していくための素養を身につけることを重視する。
- 授業は主に英語で行う。

## 入学者受入れ方針

地域社会システム専攻博士後期課程では、広範な学術知識や技術、もしくは実践的な経験があり、今後の地域社会と多角的に向き合っていこうという意欲のある、以下のような人を求めています。

- さらに高度の知見と専門性を獲得するために進学を希望する人
- 地域研究・地域政策研究のプロフェッショナルとなることを目指す公務員、公的及び民間研究機関等の職員、企業関係者、NGO・NPO職員等の社会人
- より高度な専門知識の習得を目指す教員、マスコミ、報道及び広告業等ジャーナリズム分野の関係者等の社会人
- 東アジア及びその周辺諸国の発展へ寄与することや、母国の大学・高校教員として活躍することを目指す留学生
- 英語が堪能な留学生、また英語による一貫した教育体制の下で研究・論文作成を行う語学能力を備え、アジア地域の国際開発・地方行政の分野で研究ならびに政策策定を担うことを目的とする人